

平成29年6月13日

北海道石狩市新港西1丁目703番地6  
西濃北海道エキスプレス株式会社  
代表取締役社長 岡田 宗司

## 決 算 公 告

第44期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

貸借対照表・・・・・・・・・・2P

損益計算書・・・・・・・・・・3P

個別注記表・・・・・・・・・・4P

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
	円		円
<b>流動資産</b>	<b>140,253,595</b>	<b>流動負債</b>	<b>80,111,020</b>
現金預金	79,933,052	営業未払金	63,517,837
営業未収金	53,093,197	未払金	6,080,158
未収入金	164,037	未払法人税等	1,389,400
前払費用	988,065	親会社未払金	2,720,653
その他流動資産	4,403,840	未払消費税等	1,693,600
繰延税金資産	1,671,404	未払費用	1,409,372
<b>固定資産</b>	<b>3,489,425</b>	賞与引当金	3,300,000
<b>有形固定資産</b>	<b>1,292,100</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,532,900</b>
建物	281,743	退職給付引当金	1,332,900
機械装置	2	役員退職慰労引当金	4,200,000
車両運搬具	1,010,351		
工具器具備品	4	<b>負債合計</b>	<b>85,643,920</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>301,200</b>	(純資産の部)	
電話加入権	291,200	<b>資本金</b>	<b>10,000,000</b>
出資金	10,000	<b>利益剰余金</b>	<b>48,099,100</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,896,125</b>	別途積立金	30,000,000
繰延税金資産	1,896,125	利益準備金	640,000
		繰越利益剰余金	17,459,100
		<b>資本合計</b>	<b>58,099,100</b>
<b>資産合計</b>	<b>143,743,020</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>143,743,020</b>

受取手形裏書譲渡高

11,309,760円

# 損 益 計 算 書

平成 2 8 年 4 月 1 日 から

平成 2 9 年 3 月 3 1 日 まで

科	目	金	額
経常損益の部	営業損益		
	営業収益		
	営業収入	523,484,286	
	賃貸収入	60,000	523,544,286
	営業費用		
	営業費用	471,380,535	
	販売費及び一般管理費	34,825,977	506,206,512
	営業利益		17,337,774
	営業外損益		
	営業外収益		
受取利息	1,213		
その他収益	410,596	411,809	
経常利益		17,749,583	
	税引前当期純利益		17,749,583
	法人税・住民税及び事業税		6,134,037
	法人税等調整額		△ 193,038
	当期純利益		11,808,584

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法に基づく低価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### 4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、該当事案が発生した場合は回収不能見込額を計上いたします。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によって行っております。